【分配金のお知らせ】

2014年11月18日 野村アセットマネジメント株式会社

「ハイブリッド・インカムオープン」 2014年11月17日決算の分配金および投資環境について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ハイブリッド・インカムオープン」(以下、ファンド)の2014年11月17日決算における分配金について、以下の通りご連絡いたします。

1万口当たり70円(課税前)(前回は90円)

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドが実質的に投資対象とする債券の最終利回り%の低下や分配金対象額等を勘案し、分配金を引き下げました。なお、ファンドの最終利回り%は2014年10月末現在3.7%でした。

※ファンドの最終利回りは、ファンドの組入債券等(現金を含む)の最終利回りを、その組入比率で加重平均したもの(現地通貨建)。

【分配の方針】

原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配 を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

《ファンド設定来の基準価額の推移》

期間:2004年6月23日(設定日)~2014年11月17日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

-----上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。----

【分配金引き下げの背景】

今回の決算において、分配金を90円から70円に引き下げました。

ファンドが実質的に投資対象としている世界の高格付債は、米国で2013年5月以降に量的金融緩和の縮小が示唆されたことを受けて米国国債の利回りが上昇する一方、欧州では2014年に入ってからECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和が期待されたことを受けて欧州国債の利回りが低下する等まちまちの動きとなりました。

結果として、世界の高格付債の利回りは、前回分配金引き下げの時期の2012年5月末から直近2014年10月末の期間において若干の低下(価格は上昇)となりました。

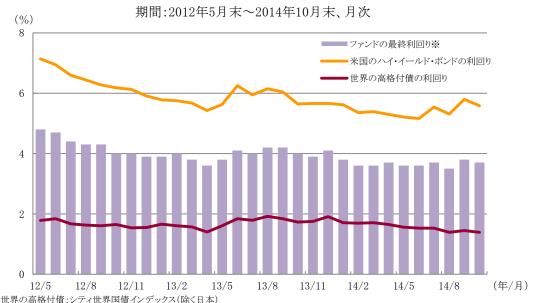
また、ファンドが実質的に投資対象としている米国のハイ・イールド・ボンド(高利回り事業債)は、米国経済や米国企業業績が好調であることなどを背景に、当期間において利回りが大きく低下(価格は上昇)しました。

その結果、当期間においてファンドが実質的に投資する債券の最終利回りは低下しました。ファンドの最終利回り※は、2012年5月末は4.8%でしたが、その後は市場利回りに追随して推移し、2014年10月末では3.7%まで低下しました。債券価格の上昇によりファンドの基準価額にはプラス寄与となりましたが、インカムゲイン(利息収入)は低下しました。

以上より、ファンドが実質的に投資する債券のインカムゲインの低下などを総合的に鑑み、今回の決算において分配金を引き下げることとしました。

※ファンドの最終利回りは、ファンドの組入債券等(現金を含む)の最終利回りを、その組入比率で加重平均したもの(現地通貨建)。

≪世界の高格付債、米国のハイ・イールド・ボンドの利回りとファンドの最終利回り※の推移≫



米国のハイ・イールド・ボンド:BofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-B レイティド・コンストレインド・インデックス

・シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利は同社に帰属します。
・BofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-B レイティド・コンストレインド・インデックスは、バンクオプアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は
バンクオプアメリカ・メリルリンチに帰属しております。

(出所) Citigroup Index LLC、ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

------ 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後とも「ハイブリッド・インカムオープン」をご愛顧賜りますよう官しくお願いいたします。

以上

≪分配金に関する留意点≫

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料は、「ハイブリッド・インカムオープン」に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメント

ハイブリッド・インカムオープン

【ファンドの特色】

- ●信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。
- ●日本を除く世界の高格付けの債券(高格付債)および米国の高利回りの事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象※とします。 ※「実質的な主要投資対象」とは、「海外アクティブ債券マザーファンド」、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ●高格付債とハイ・イールド・ボンドへの資産配分は50%:50%程度を基本とし、分散投資効果により信用リスクを抑えつつ、高水準の利息収入および 売買益の獲得を目指します。
- ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ●シティ世界国債インデックス(除く日本)およびBofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-B レイティド・コンストレインド・イン デックスを野村アセットマネジメントが独自に円換算し、各々を50:50の割合で合成した指数(円ベース)をベンチマークとします。
- ●高格付債への投資にあたっては、ソブリン債(日本を除く世界先進主要国*が発行する国債・政府保証債)を中心とした債券に投資をすることを 基本とします。

※シティ世界国債インデックス(除く日本)の採用国とします。

- ●ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、業種分類を考慮した分散投資と企業調査を重視した銘柄選定を基本とします。
- ●ファンドは「海外アクティブ債券マザーファンド」、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- ●「海外アクティブ債券マザーファンド」の運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- ●「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NCRAM社)に、 運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- ●原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額 水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発 行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資し ますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じること があります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間 無期限(平成16年6月23日設定)

●決算日および 年6回の決算時(原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日。 収益分配 休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。

ご購入申込日の翌営業日の基準価額 ●ご購入価額

●ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)

または1万円以上1円単位

自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位

※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額

●課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時 および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額 投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる 場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2014年11月現在)

0	◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に 定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
	◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.35%(税抜年1.25%)の率を 乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
	◆その他の費用 ・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、 外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、 監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に 料率・上限額等を示すことができません。
	◆信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に 応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありまん
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

野村アセットマネジメント ◆設定・運用は

商号:野村アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号 加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ **60**.0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★ http://www.nomura-am.co.jp/

★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、「ハイブリッド・インカムオープン」に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に 基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更さ れることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に 実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありま せん。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ハイブリッド・インカムオープン

お申込みは

	登録番号	加入協会				
金融商品取引業者等の名称		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	0		0	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	0			
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	0			

[※]上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

[※]販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。